

人 口

平成30年推計人口

平成30年10月1日現在の総人口は179万376人(男87万3,224人 女91万7,152人)で、前年に比べ8,510人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.5%、老年人口(65歳以上)割合は29.0%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が1.0ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.4ポイント上昇しました。

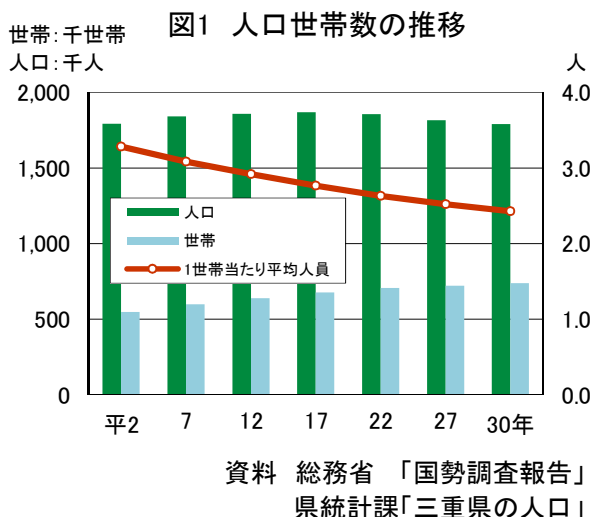
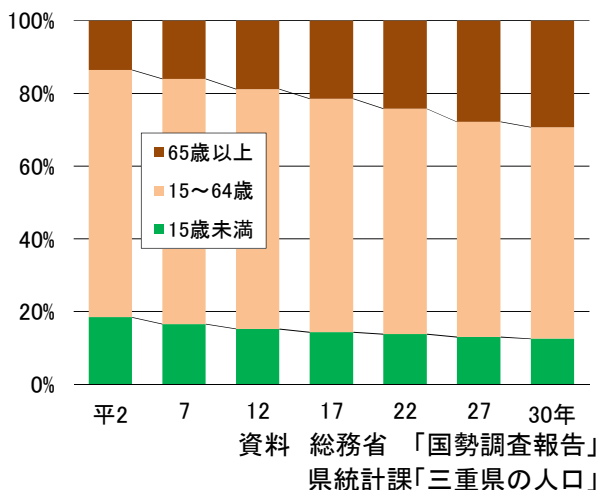


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

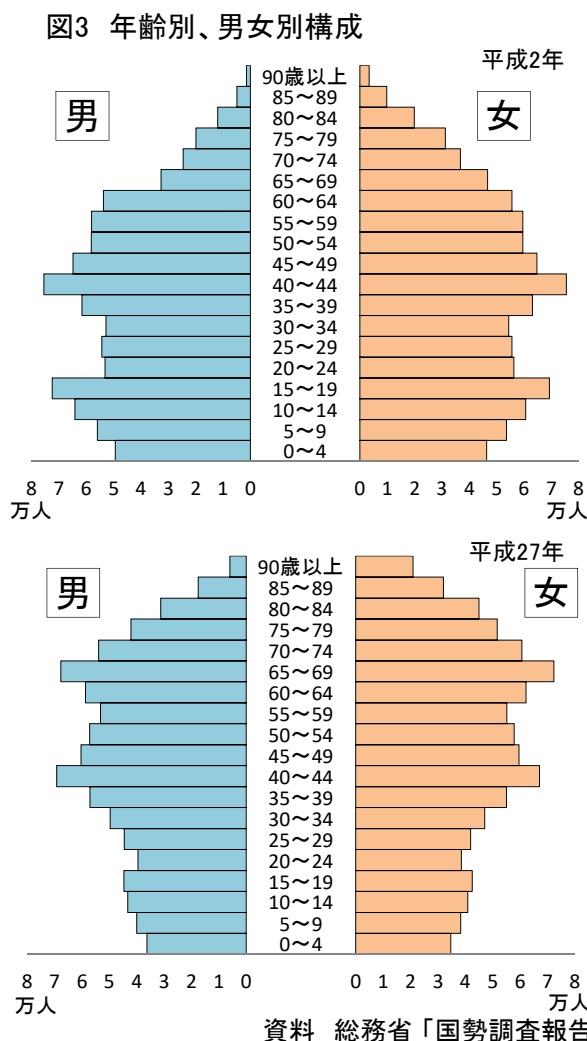


平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当り人員は2.52人で平成22年より0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

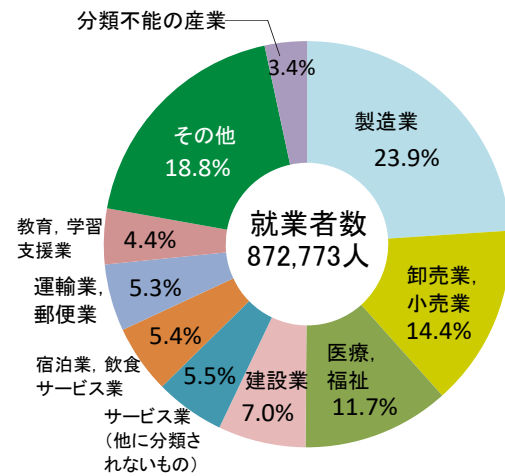
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

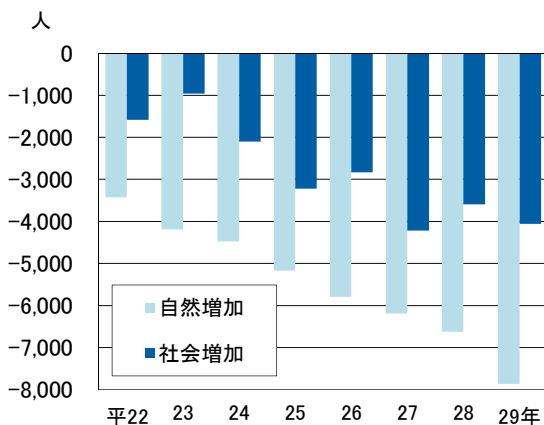
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成29年1年間の人口動態は、出生1万2,663人、死亡2万531人、他都道府県からの転入2万5,633人、他都道府県への転出2万9,696人となりました。

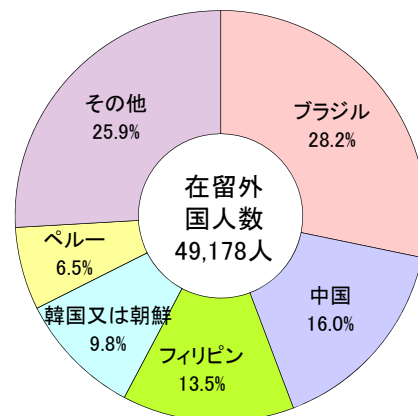
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成29年には7,868人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から29年まで10年連続(平成29年4,063人)の転出超過となりました。

在留外国人数

平成29年12月31日現在の在留外国人数は、4万9,178人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,887人(構成比28.2%)、中国が7,867人(同16.0%)、フィリピンが6,655人(同13.5%)、韓国又は朝鮮が4,830人(同9.8%)、ペルーが3,204人(同6.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 平成29年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(平成30年の平均気温、以下同じ)年降水量1,720.0mm(平成30年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量1,722.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温16.9℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4,377.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

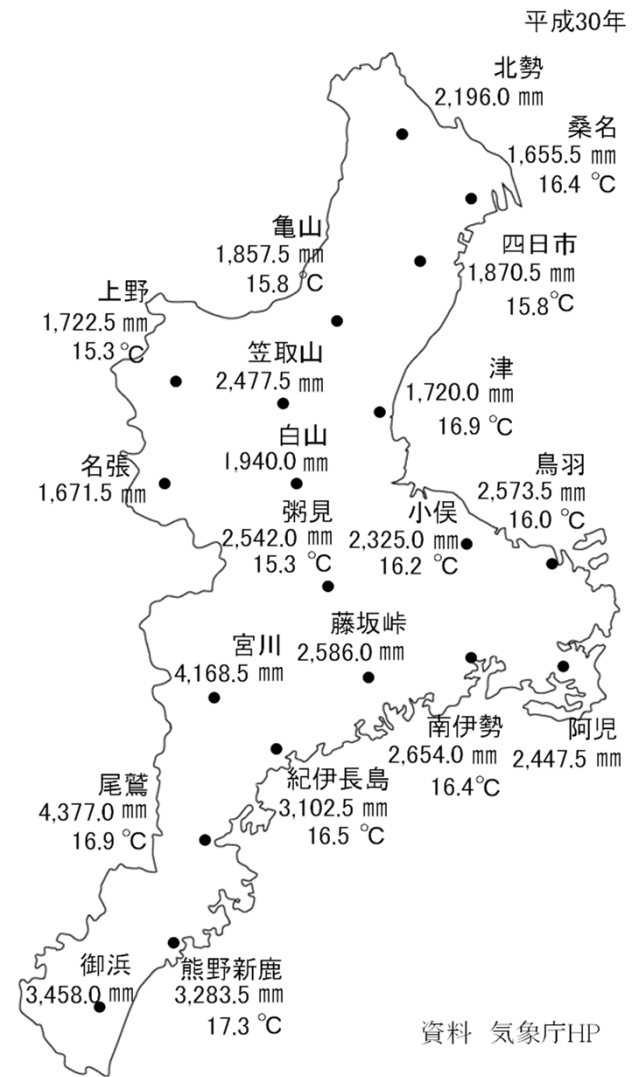
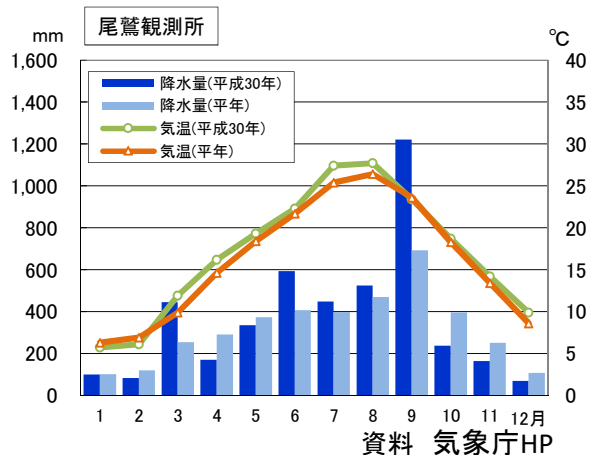
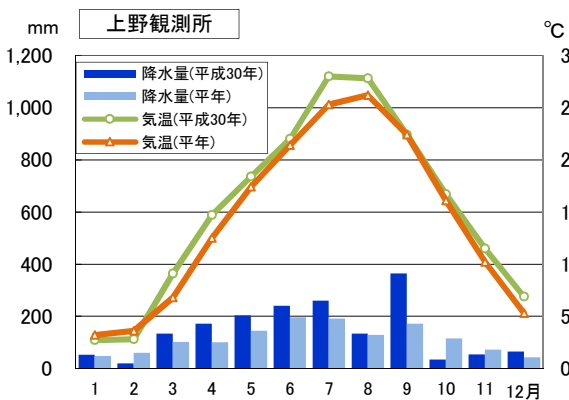
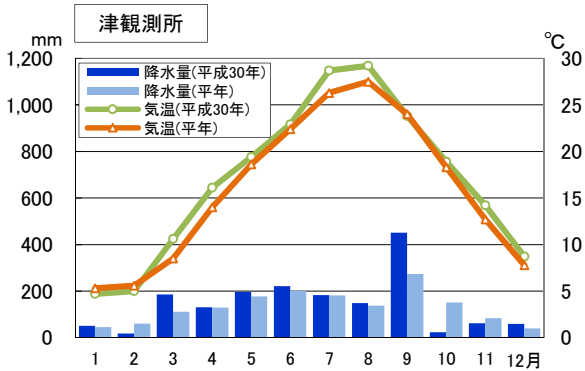


図10 気候・降水量の月変化図



事業所

事業所数及び従業者数

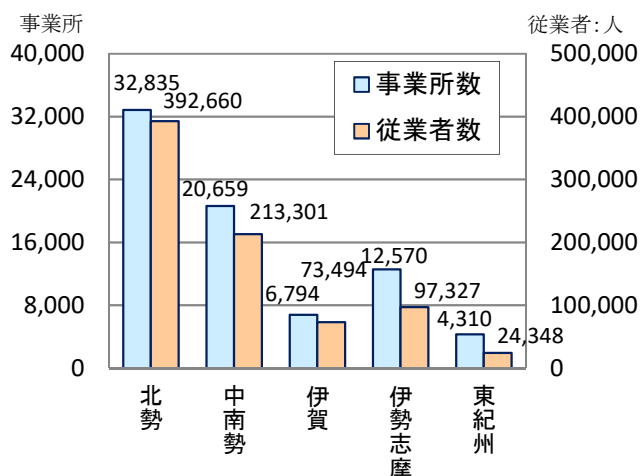
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

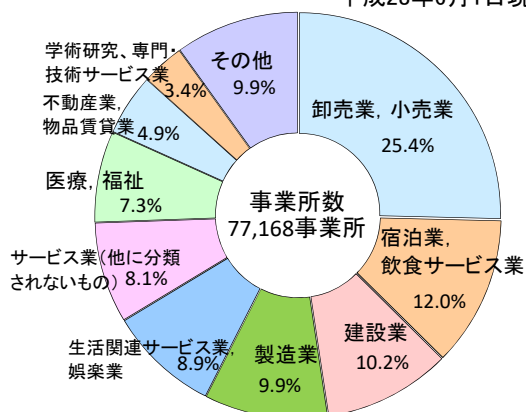


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

平成28年6月1日現在



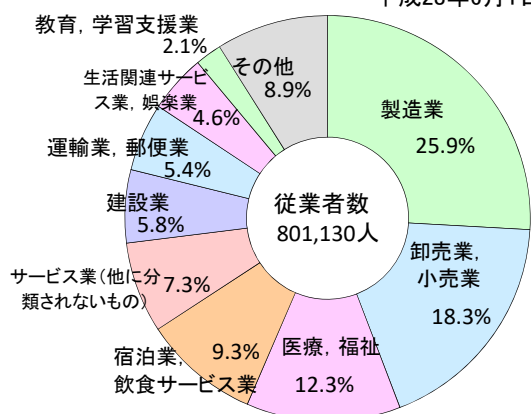
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移

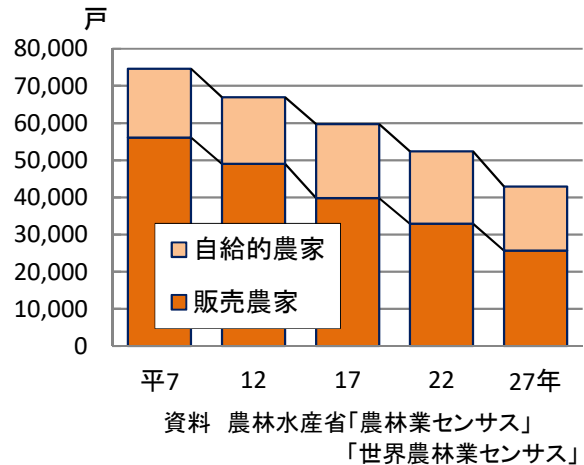
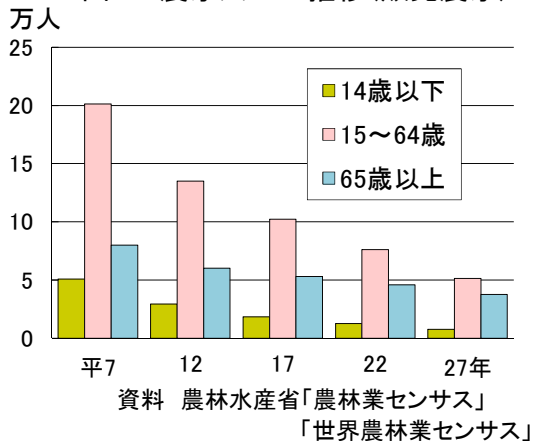


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

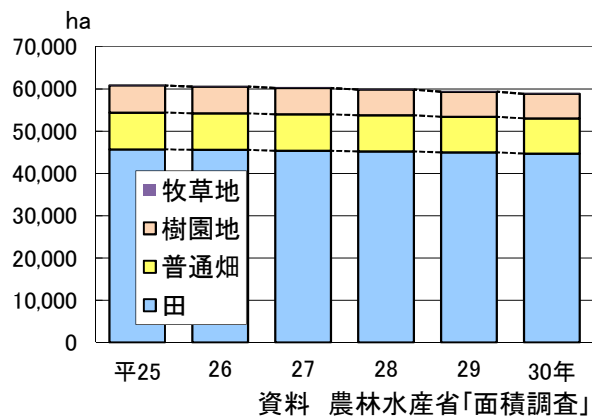
耕地面積

平成30年の耕地面積は5万8,900haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,700ha、畑1万4,200ha(普通畑8,340ha、樹園地5,790ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



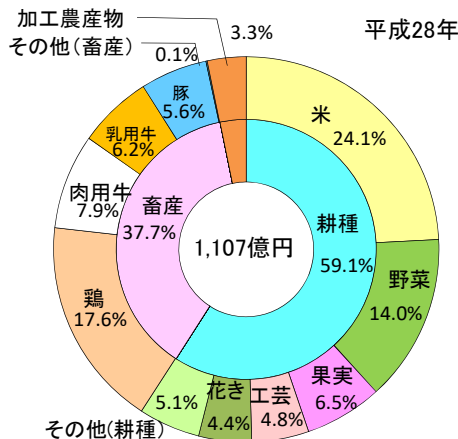
農業産出額

平成28年の農業産出額は1,107億円で、前年に比べ16億円(1.5%)増加しました。

種別割合をみると、耕種59.1%、畜産37.7%、加工農産物3.3%となっています。

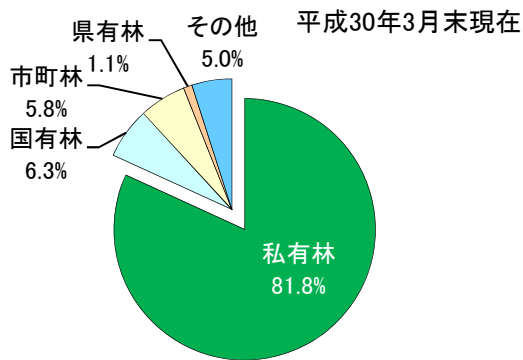
また、品目別では米が最も多く267億円(構成比24.1%)で、以下、鶏195億円(同17.6%)、野菜155億円(同14.0%)、肉用牛88億円(同7.9%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成30年3月末現在の森林面積は37万2,336haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,702haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,716ha、県有林3,938haなどとなっています。

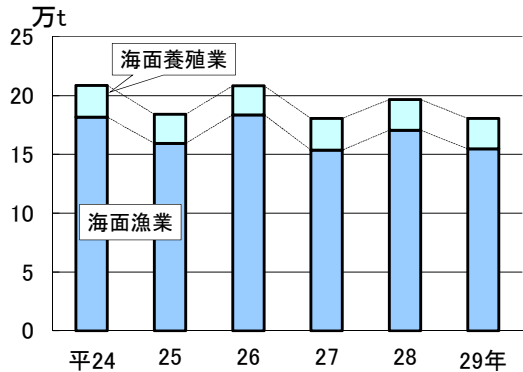
漁業

平成29年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万4,672tで、前年に比べ1万5,754t(9.2%)減少しました。海面養殖業は2万5,943tで、前年に比べ377t(1.4%)減少しました。内水面漁業は180tで前年に比べ35t(24.1%)増加、内水面養殖業は

333tで7t(2.1%)増加しました。

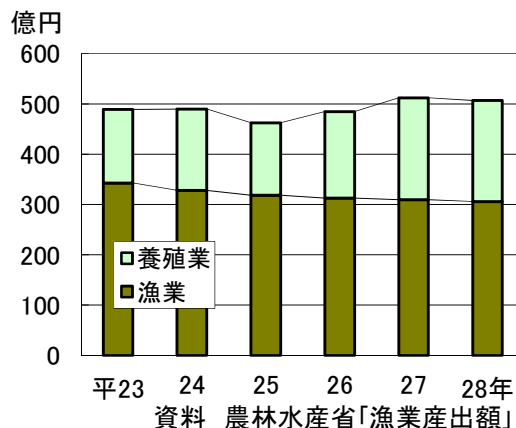
また、海面漁業の28年の産出額は305億9,300万円で、前年に比べ3億4,600万円(1.1%)減少しました。海面養殖業の産出額は201億400万円で、前年に比べ1億7,500万円(0.9%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

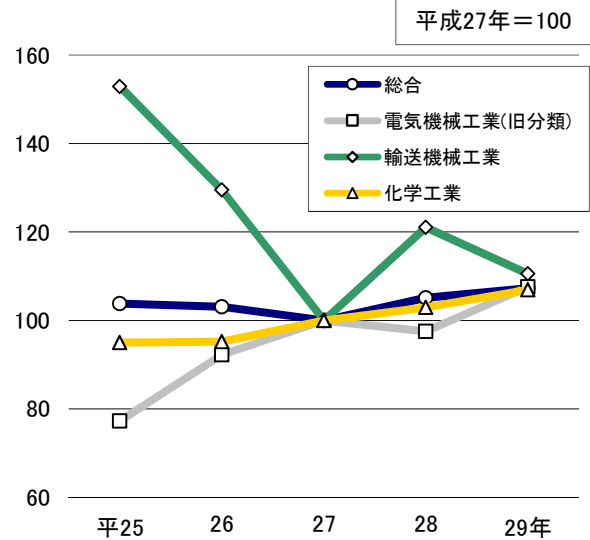
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成29年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は107.3(平成27年=100)で、対前年比2.1%の増加となりました。

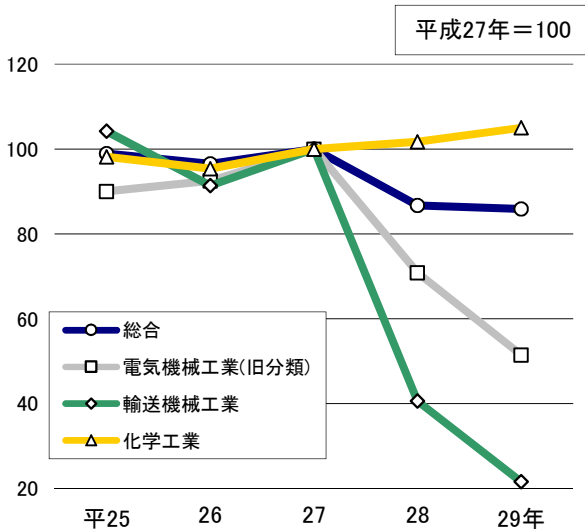
主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)107.6(対前年比10.4%増)、輸送機械工業110.5(同8.7%減)、化学工業106.9(同3.9%増)となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

平成29年鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は85.9(平成27年=100)で、対前年比0.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)51.5(対前年比27.4%減)、輸送機械工業21.6(同46.8%減)、化学工業105.0(同3.2%増)となっています。

平成29年工業統計調査結果

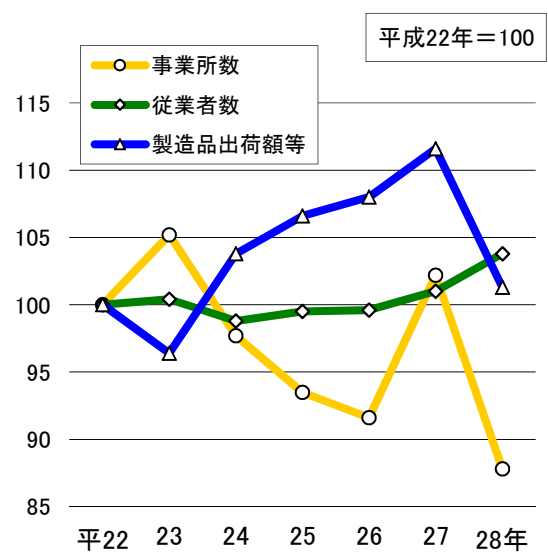
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

平成29年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成28年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数87.8(対前年比14.1%減)、従業員数103.8(同2.7%増)、製造品出荷額等101.3(同9.2%減)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値(ともに経済センサス活動調査(製造業)の数値)。平成28年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値(ともに工業統計調査の数値)。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移



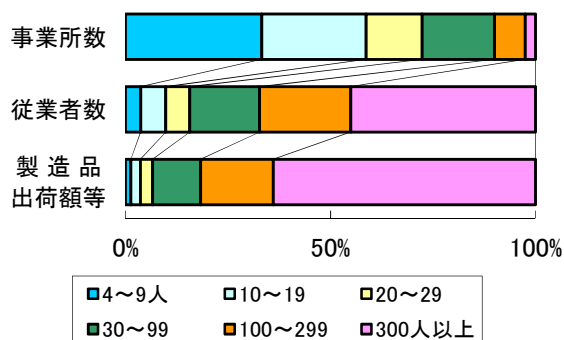
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成29年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成28年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の33.2% (1,162事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.7% (7,277人)、製造品出荷額等では同1.3% (1,333億円) となっています。

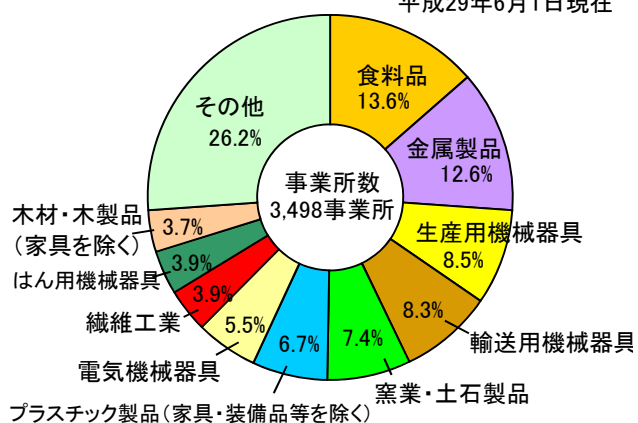
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.5% (88事業所) ですが、従業者数では全体の45.1% (88,981人)、製造品出荷額等では同63.9% (6兆3,256億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成29年6月1日現在



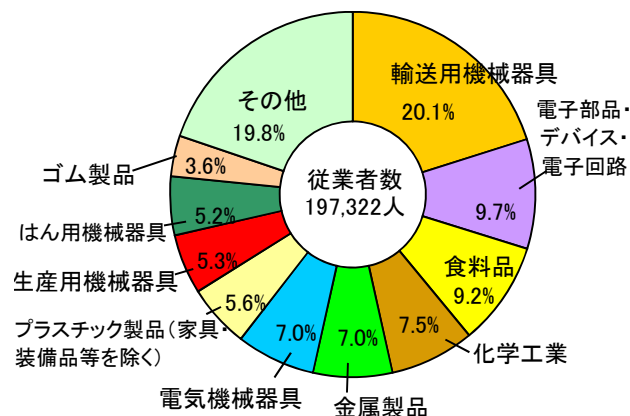
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.6% (476事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (440事業所)、生産用機械器具製造業が8.5% (298事業所) などとなっています。

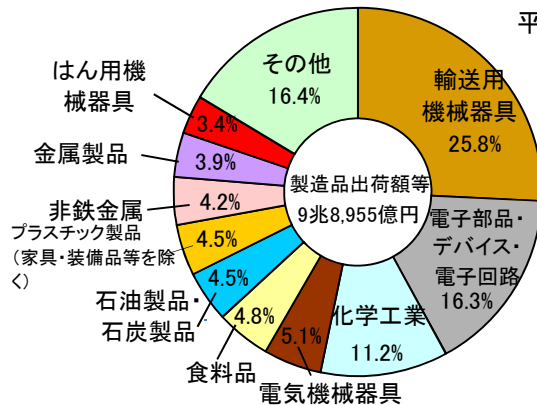
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.1% (39,609人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.7% (19,101人)、食料品製造業が9.2% (18,179人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.8% (2兆5,500億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.3% (1兆6,127億円)、化学工業11.2% (1兆1,061億円) などとなっています。

平成29年6月1日現在



平成28年



資料 県統計課「三重の工業」

建設・住宅

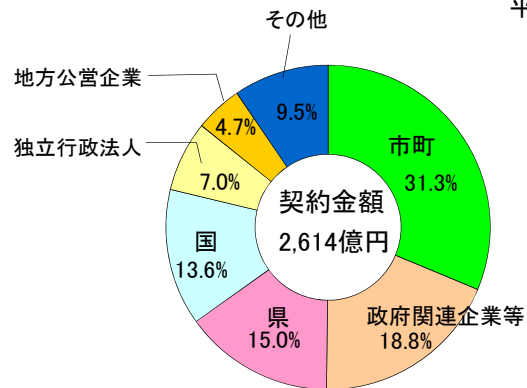
建設

平成29年度の公共工事の件数は3,053件で、前年度に比べ668件(28.0%)増加しました。契約額は2,614億円で前年度に比べ249億円(10.5%)増加しました。

発注者別の契約額割合でみると、市町31.3%(818億円)、政府関連企業等18.8%(493億円)、県15.0%(392億円)、国13.6%(356億円)、独立行政法人7.0%(183億円)、地方公営企業4.7%(123億円)、その他9.5%(249億円)となっています。

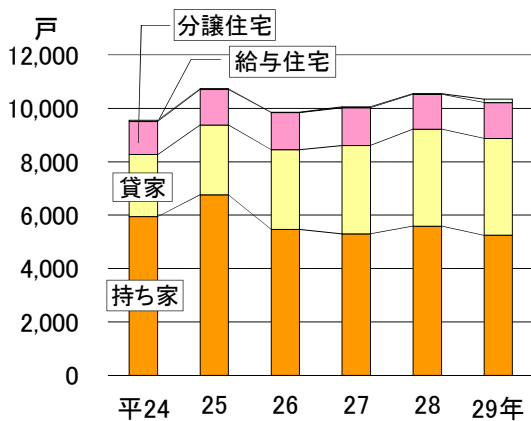
図26 発注者別公共工事費割合

平成29年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅

平成25年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は83万1,200戸となりました。

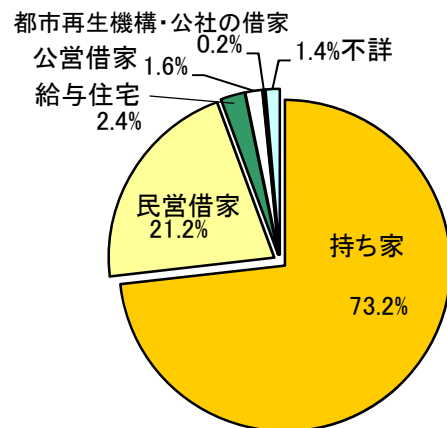
また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸(構成比73.2%)、民営借家14万8,200戸(同21.2%)、給与住宅1万6,600戸(同2.4%)、公営借家1万1,400戸(同1.6%)などとなっています。

住宅着工

平成29年中に着工された新設住宅は10,347戸で、前年に比べ201戸(1.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家5,245戸(構成比50.7%)、貸家3,622戸(同35.0%)、分譲住宅1,350戸(同13.0%)、給与住宅130戸(同1.3%)となっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



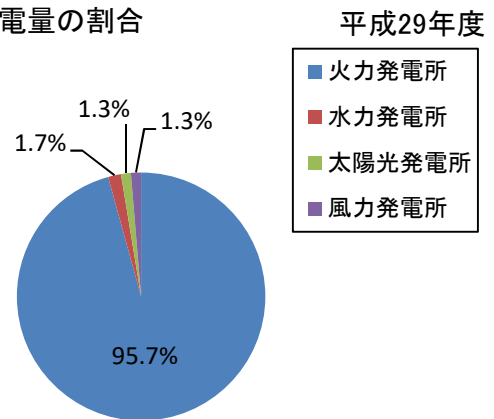
資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

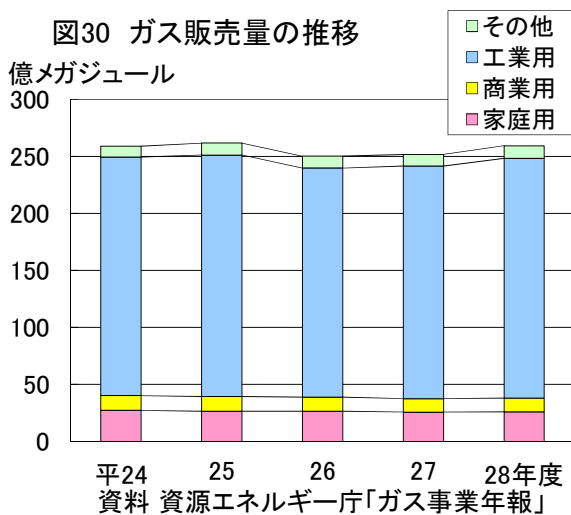
平成29年度の発電実績は282億7,031万kWhでした。発電所別では、火力発電所95.7% (270億4,485万kWh)、水力発電所1.7% (4億8,692万kWh)、太陽光発電所1.3% (3億7,511万kWh)、風力発電所1.3% (3億6,343万kWh)となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

図30 ガス販売量の推移



ガス

平成28年度の都市ガス販売量は259億2,516万メガジュールで、平成27年度に比べ3.0%増加しました。

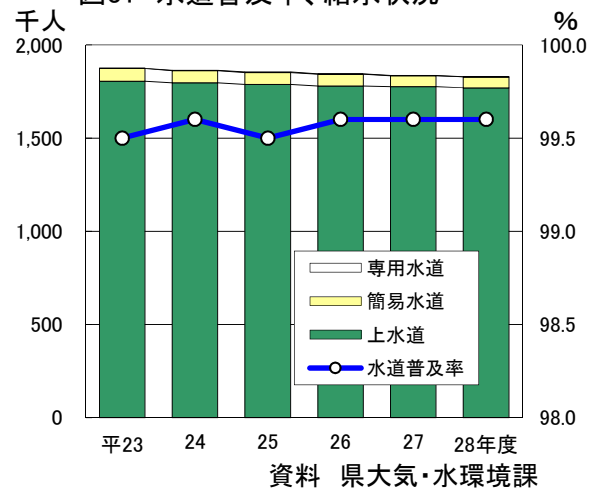
用途別にみると、工業用81.0% (210億123万メガジュール)、家庭用9.9% (25億7,221万メガジュール)、商業用4.8% (12億3,411万メガジュール)などとなっています。

水道

平成28年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口182万9千人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.4% (同176万9千人)、簡易水道3.2% (同5万9千人)、専用水道0.1% (同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成28年度は2億4,490万立方メートルで、前年度に比べ0.4%減少しました。なお、1日最大給水量は76万立方メートル、1人1日最大給水量は430リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成29年4月1日現在の道路実延長は、国道1,203km、県道2,674km、市町道2万1,334kmで、前年と比べると、国道は1.5km(0.1%)、県道は10.2km(0.4%)、市町道は39.2km(0.2%)それぞれ増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,110km、県道1,896km、市町道1万783kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,175km、県道2,570km、市町道1万7,319kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成29年4月1日現在

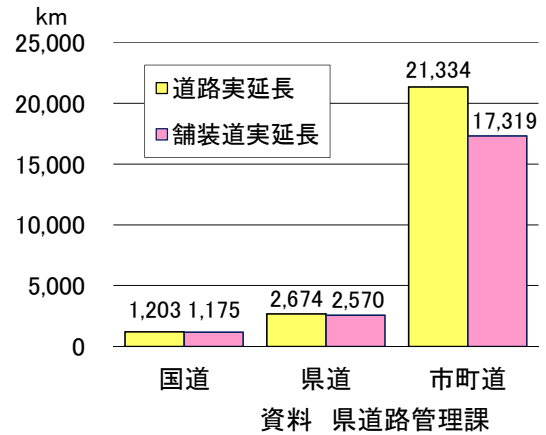
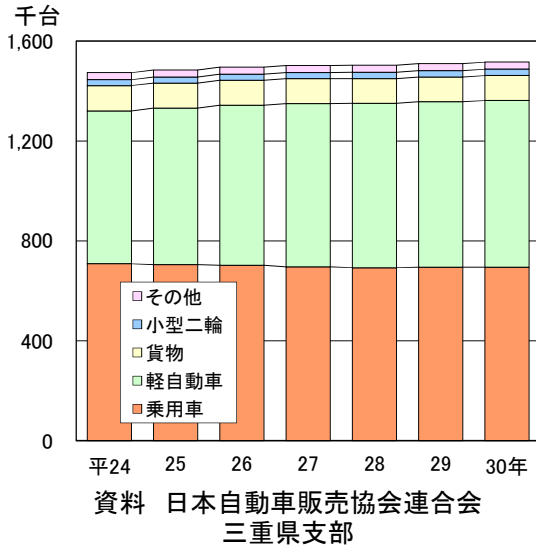


図33 保有自動車数の推移 平成30年3月31日現在



自動車

平成30年3月31日現在の自動車保有台数は151万6,003台で、前年に比べ5,788台(0.4%)増加しました。

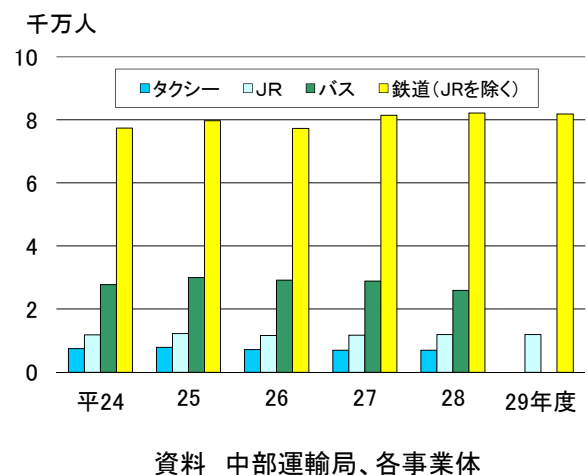
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万5,281台(構成比45.9%)で最も多く、次いで軽自動車66万6,868台(同44.0%)、貨物自動車9万9,636台(同6.6%)、小型二輪車2万5,974台(同1.7%)などとなっています。

公共交通機関

平成28年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,592万人、タクシーが689万5千人で、前年度と比べると、乗合バスは293万9千人、タクシーは7万8千人減少しています。

平成29年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,194万1千人、JR以外が8,186万6千人で、前年度に比べると、JRは7万4千人増加、JR以外は26万9千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

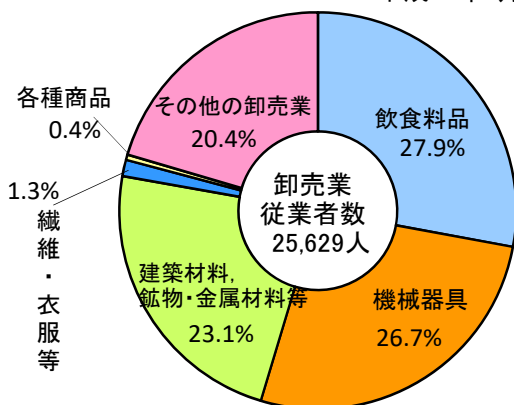
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
平成27年

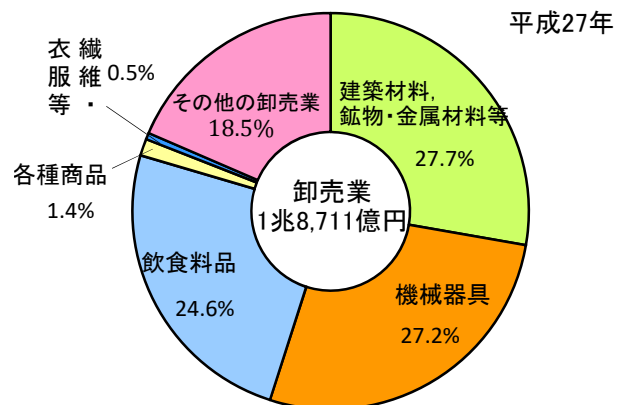
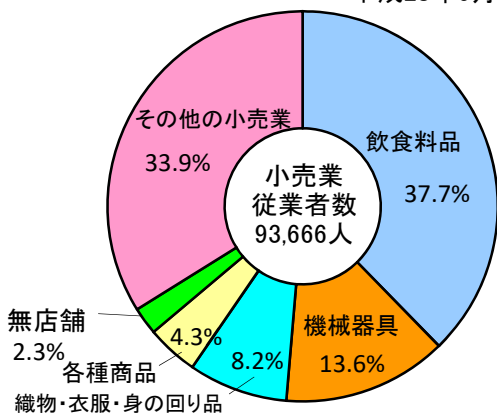
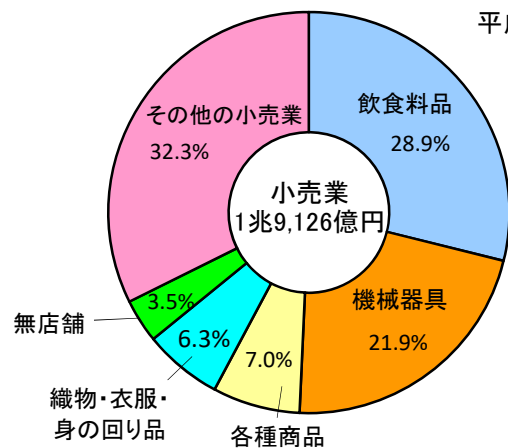


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図38 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

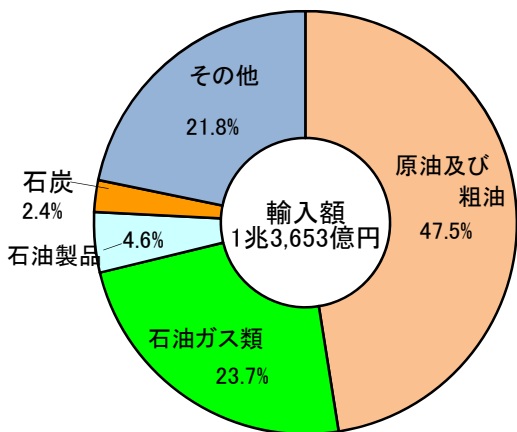
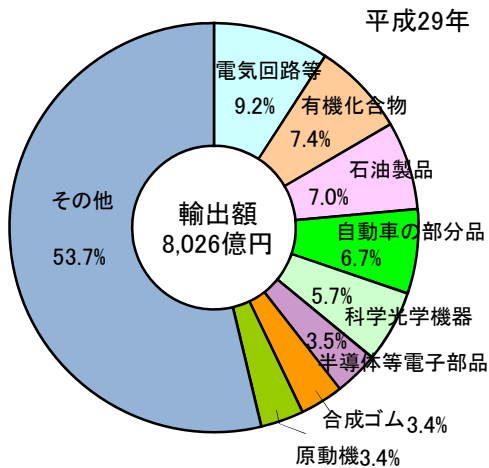
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成29年の貿易状況をみると、輸出額は8,026億円で前年に比べ67億円(0.8%)増加し、輸入額は1兆3,653億円で前年に比べ2,379億円(21.1%)増加しました。

品目別でみると、輸出は電気回路等の機器が735億円(構成比9.2%)で最も多く、次いで有機化合物594億円(同7.4%)、石油製品561億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が6,482億円(構成比47.5%)で最も多く、次いで石油ガス類3,238億円(同23.7%)、石油製品629億円(同4.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成30年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、12兆4,458億円となり、前年に比べ3,726億円(3.1%)増加しました。貸出残高は、5兆312億円となり前年に比べ627億円(1.3%)増加しました。

平成30年の企業倒産件数は67件となり、前年に比べ33件(33.0%)減少しました。負債総額は136億円となり23億円(14.3%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

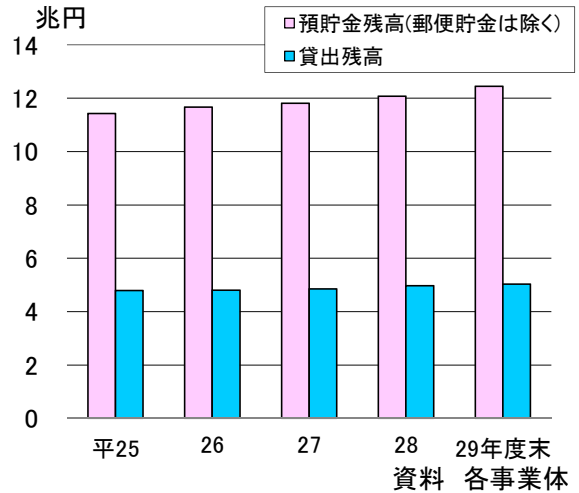
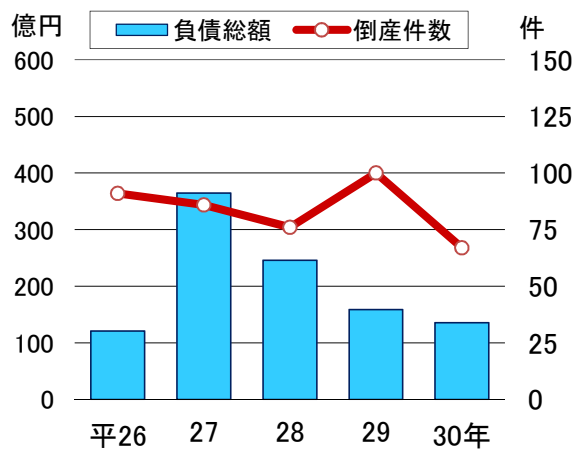


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店・四日市支店

物価・家計

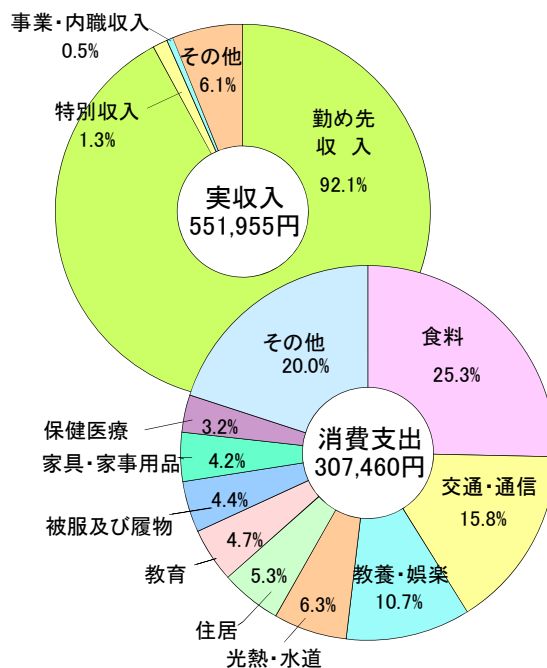
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が92.1%(50万8,204円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく25.3%(7万7,877円)を占めており、次いで交通・通信費15.8%(4万8,539円)、教養娯楽費10.7%(3万3,026円)などとなっています。

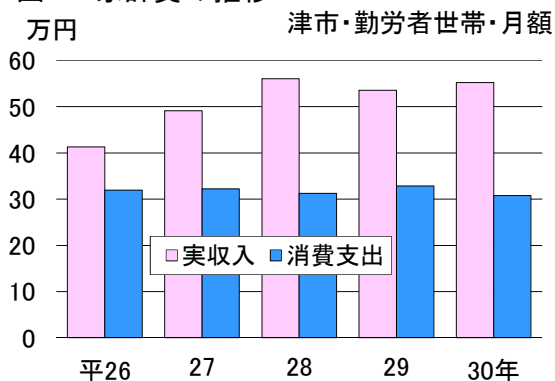
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出
津市・勤労者世帯 平成30年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成29年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.0となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成28年では0.3%の下落となりましたが、29年では、0.3%の上昇となりました。

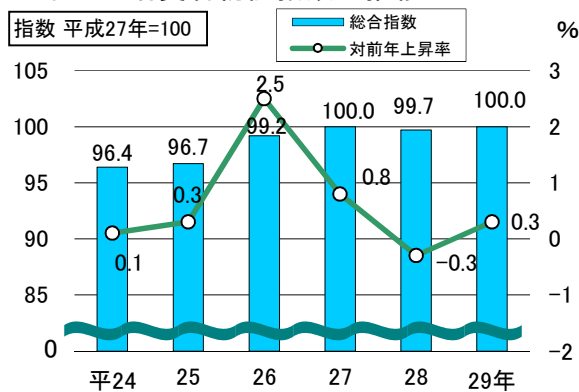
家計

平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、55万1,955円で、前年に比べ1万6,220円(3.0%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万7,460円で、前年に比べ2万895円(6.4%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

労働

賃金

平成29年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は34万9,680円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万3,615円で最も高く、次いで製造業の43万9,579円、学術研究、専門・技術サービス業の43万5,631円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が16万4,955円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成29年)
事業所規模30人以上

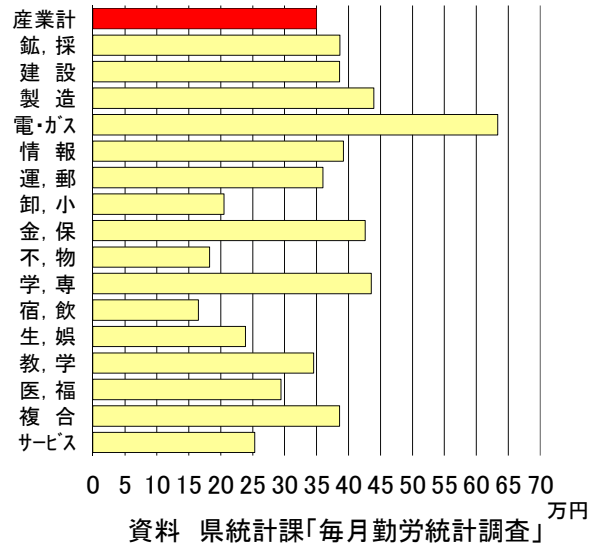
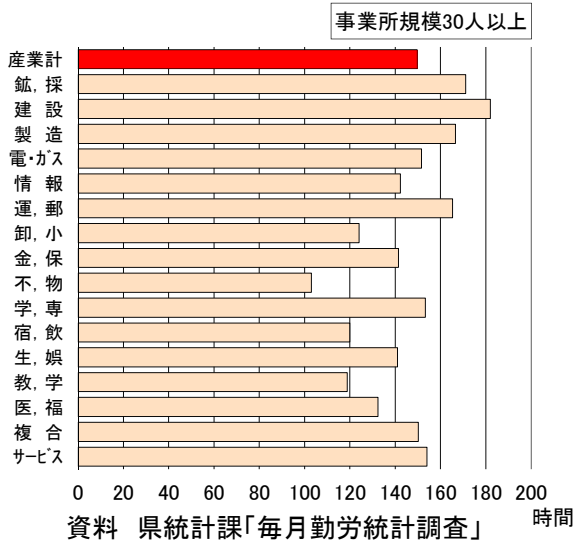


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成29年)



労働時間数

平成29年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は149.8時間でした。

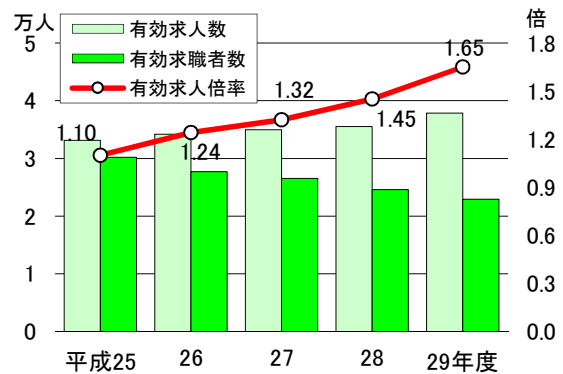
産業別にみると、建設業が182.1時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の171.2時間、製造業の166.7時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が103.0時間で最も短くなっています。

雇用

平成29年度の年度平均月間有効求人数は3万7,843人で、前年度に比べ2,323人(6.5%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万2,948人で、1,620人(6.6%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.65倍で、前年度に比べ0.20ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



社会保障

生活保護

平成29年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,320人で、前年度に比べ484人(2.9%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1%となっています。

また、扶助費支出総額は264億5,365万円で、前年度に比べ1億7,199万円(0.6%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億1,222万円で最も多く、53.7%を占めています。

図47 生活保護の推移

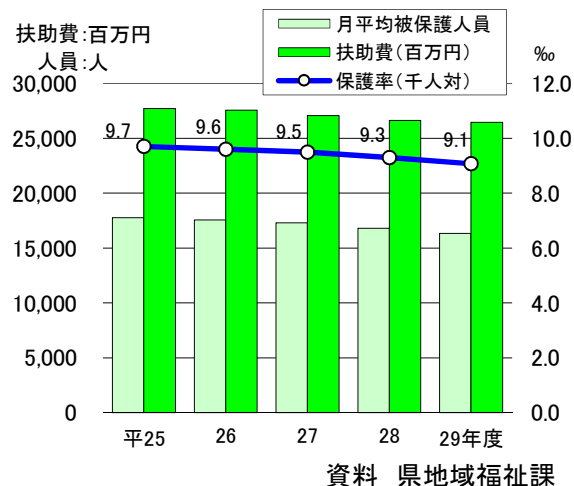
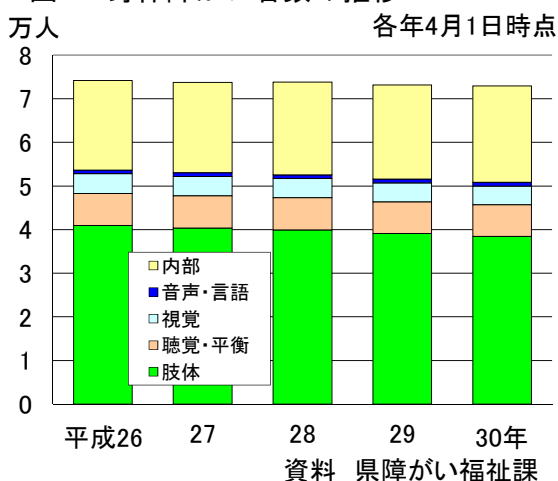


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成30年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,927人で、前年に比べ214人減少しています。

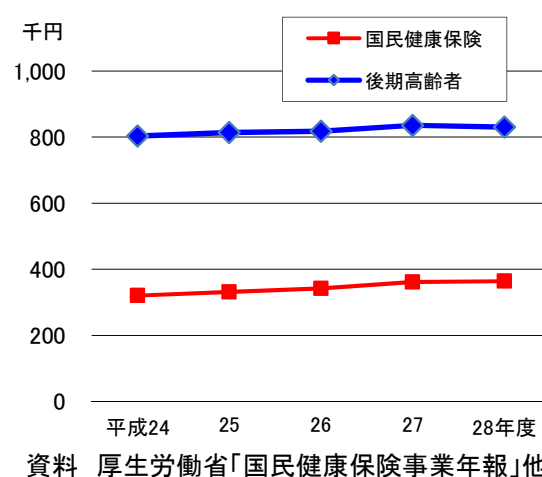
障がい別にみると、肢体不自由が3万8,461人で全体の52.7%を占め、次いで、内部障がい2万2,073人(30.3%)、聴覚・平衡機能障がい7,275人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成28年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は36万4,118円となり、前年度に比べ3,033円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万423円となり、前年度に比べ5,200円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成29年10月1日現在の医療施設数は、病院98施設、一般診療所1,525施設、歯科診療所837施設で、前年に比べ病院が2施設減少、一般診療所が2施設増加、歯科診療所が13施設減少しました。

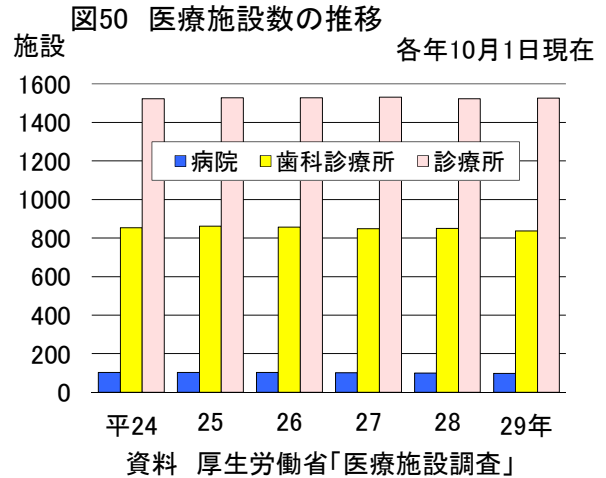
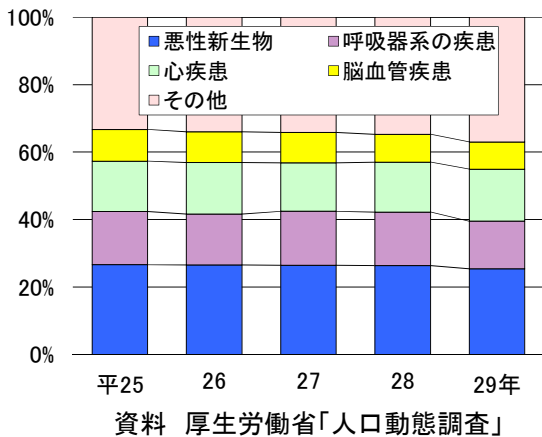


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

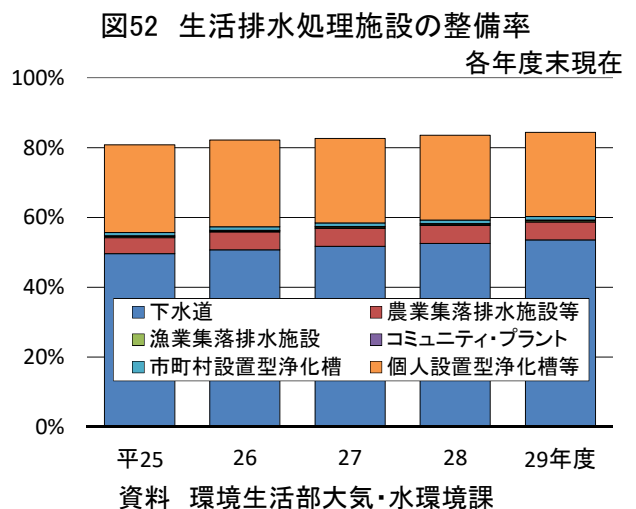
平成29年中の死亡者数は2万531人で、前年に比べ701人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,209人(構成比25.4%)で最も多く、次いで心疾患3,166人(同15.4%)、呼吸器系の疾患2,902人(同14.1%)、脳血管疾患1,663人(同8.1%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成29年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は154万1,734人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は84.4%で、前年度末より8,623人増加し、整備率は0.9ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が53.6%、個人設置型浄化槽等が24.1%などとなっています。

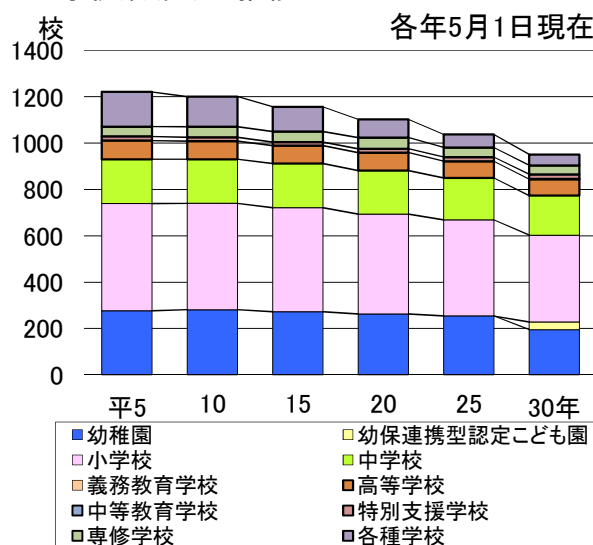


教育・文化

学校(園)数

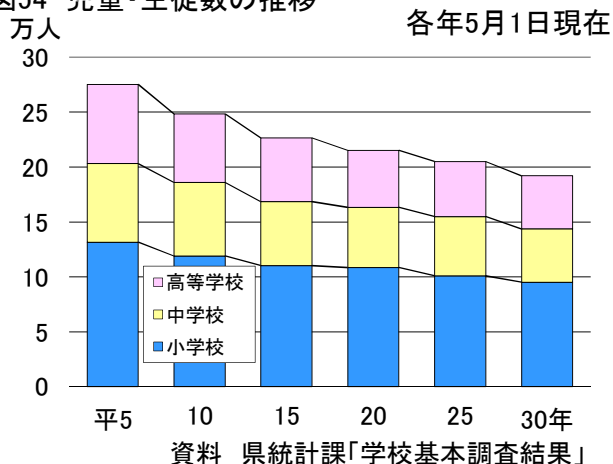
平成30年5月1日現在の学校数は、幼稚園195園、幼保連携型認定こども園33園、小学校375校、中学校170校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校39校、各種学校47校で、平成29年と比べると、幼稚園20園、小学校4校、中学校1校、高等学校2校、各種学校1校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園12園、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数(小・中・高)

平成30年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,086人(男4万8,526人、女4万6,560人)、中学校4万8,625人(男2万4,754人、女2万3,871人)、高等学校4万8,350人(男2万4,419人、女2万3,931人)で、平成29年に比べ小学校が394人(0.4%)減少、中学校が1,803人(3.6%)減少、高等学校が569人(1.2%)減少しました。

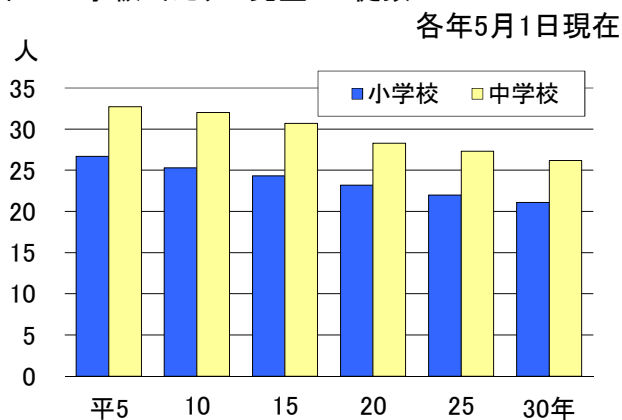
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

平成30年5月1日現在の学級数は、小学校4,499学級、中学校1,854学級で、平成29年に比べ小学校が9学級(0.2%)増加、中学校は42学級(2.2%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.2人で、平成29年度に比べ小学校は0.2人(0.9%)減少、中学校は0.4人(1.5%)減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成30年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,984人(男2,522人、女4,462人)、中学校3,876人(男2,141人、女1,735人)、高等学校3,634人(男2,426人、女1,208人)で、平成29年に比べ小学校が39人減少、中学校が112人減少、高等学校が29人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.5人、高等学校13.3人で、小学校は平成29年と同数、中学校、高等学校は平成29年に比べ0.1人の減少となっています。

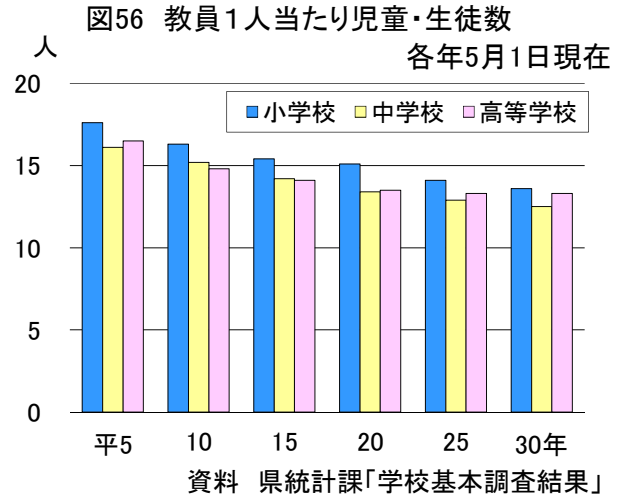
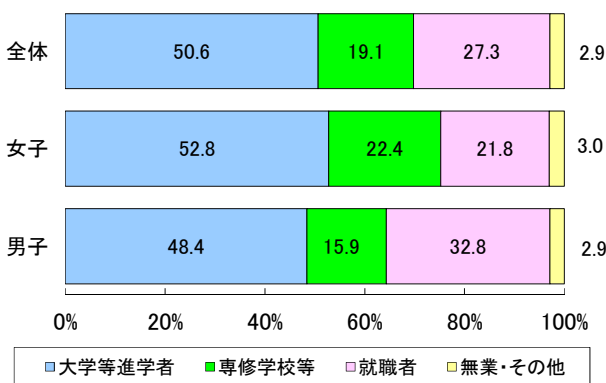


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成
平成30年3月



進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成30年3月の中学校卒業生(1万7,430人)の高等学校等への進学率は98.7%で、平成29年と同数でした。

また、高等学校卒業生の大学・短期大学等への進学率は50.6%で、平成29年に比べ0.3ポイント下降しました。

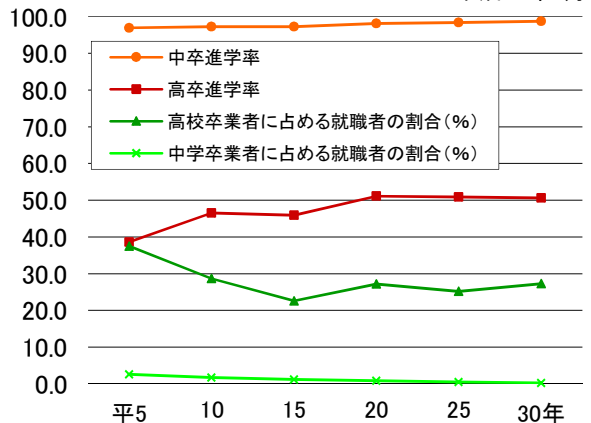
さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成29年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が27.3%で前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

高等学校卒業者の進路状況

平成30年3月の高等学校卒業生総数は1万5,695人(男子7,911人、女子7,784人)で、前年に比べ517人(3.2%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,937人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,005人、就職者4,291人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)462人となっています。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移
平成30年3月



観 光

観 光

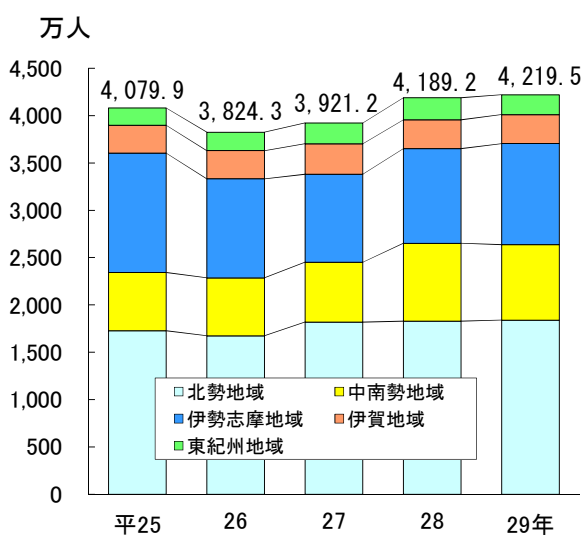
平成29年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,219万5千人と推計され、前年に比べ30万3千人(0.7%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,840万1千人、中南勢地域が795万5千人、伊勢志摩地域が1,068万5千人、東紀州地域が209万6千人、伊賀地域が305万8千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が12万5千人(0.7%)増加、中南勢地域が28万4千人(3.4%)減少、伊勢志摩地域が68万2千人(6.8%)増加、東紀州地域が25万2千人(10.7%)減少、伊賀地域が3万2千人(1.1%)増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



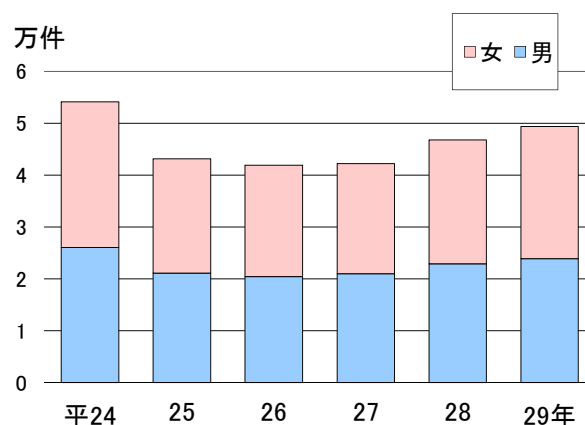
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成29年に発行した旅券は、4万9,352件(男2万3,872件、女2万5,480件)で、前年に比べ2,581件(5.5%)増加しました。

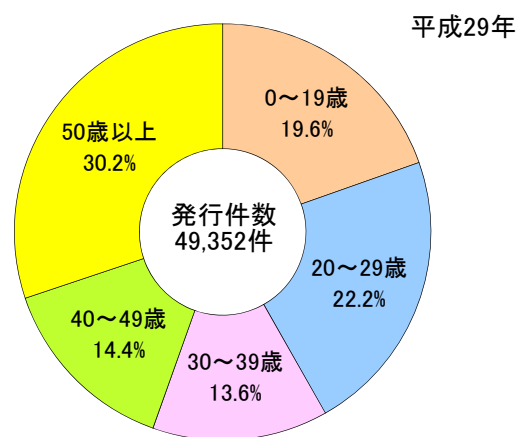
年齢別割合をみると、20歳未満が9,663件、20歳代が1万963件、30歳代が6,733件、40歳代が7,113件、50歳以上が1万4,880件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

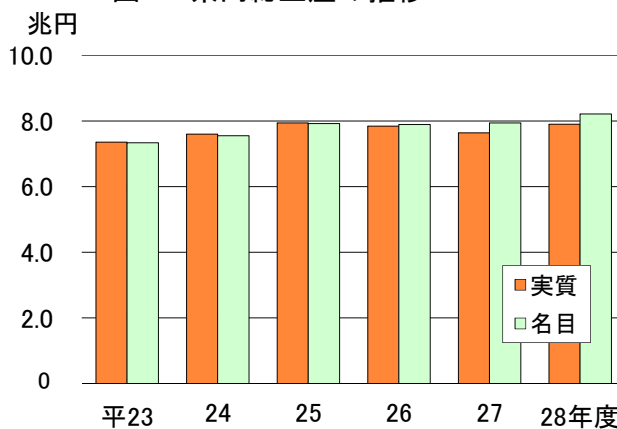
県民経済計算

県内総生産

平成28年度の県内総生産は名目で8兆2,209億円、実質で7兆9,071億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目で3.4%増、実質は3.4%増となりました。

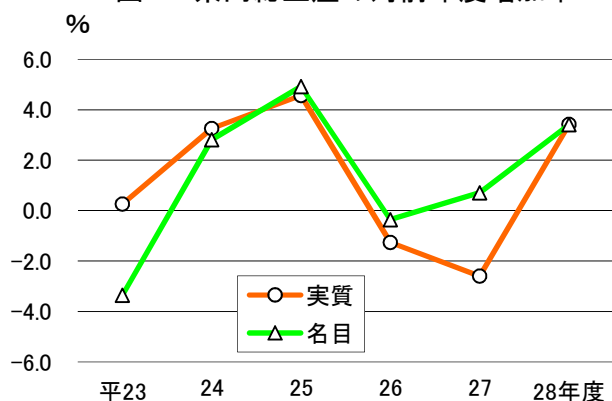
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(名目)の8兆2,209億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で4兆380億円となり、対前年度比は0.9%の減となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆265億円となり、対前年度比は1.7%の減、総資本形成は名目で2兆6,807億円となり、対前年度比は5.2%増となりました。

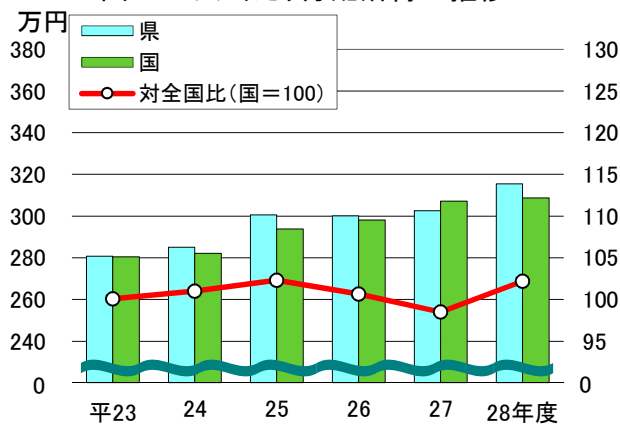
県民所得(分配)

平成28年度の県民所得は5兆7,053億円で、対前年度比は3.9%の増加となりました。

県民所得の64.0%を占める県民雇用者報酬は3兆6,540億円で、対前年度比は1.8%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、315万5千円で前年度より4.3%増加しました。1人当たりの国民所得は308万7千円で全国を100とした値は102.2となり、前年度より3.7ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

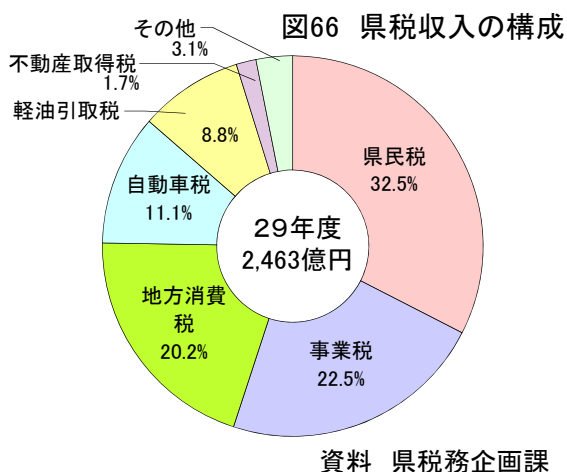
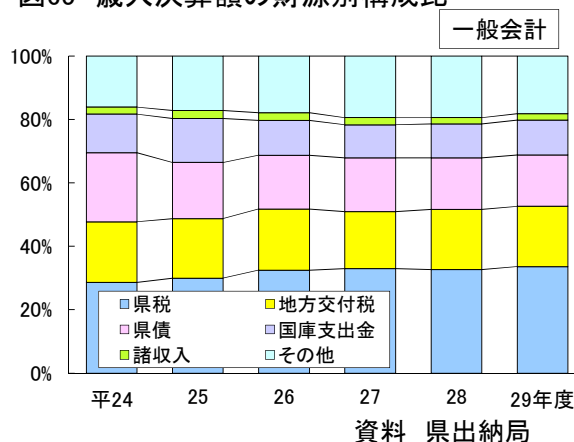
財政

歳入

平成29年度の一般会計歳入決算額は7,332億円で前年度に比べ100億円(1.4%)減少しました。

財源別にみると、県税2,463億円(構成比33.6%)、地方交付税1,393億円(同19.0%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金805億円(同11.0%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成29年度の県税収入額は2,463億円で、前年度に比べ39億円(1.6%)増加しました。

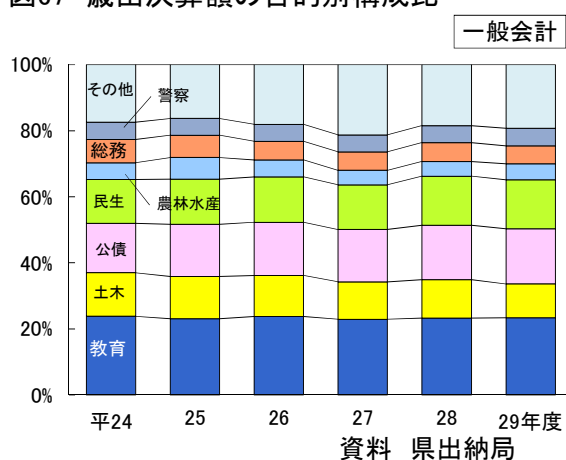
税目別にみると、県民税801億円(構成比32.5%)、事業税555億円(同22.5%)、地方消費税499億円(同20.2%)、自動車税274億円(同11.1%)、軽油引取税217億円(同8.8%)、不動産取得税42億円(同1.7%)などとなっています。

歳出

平成29年度の一般会計歳出決算額は7,215億円で前年度に比べ74億円(1.0%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,690億円(構成比23.4%)、公債費1,205億円(同16.7%)、民生費1,071億円(同14.8%)、土木費733億円(同10.2%)、総務費390億円(同5.4%)、警察費383億円(同5.3%)、農林水産業費352億円(同4.9%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



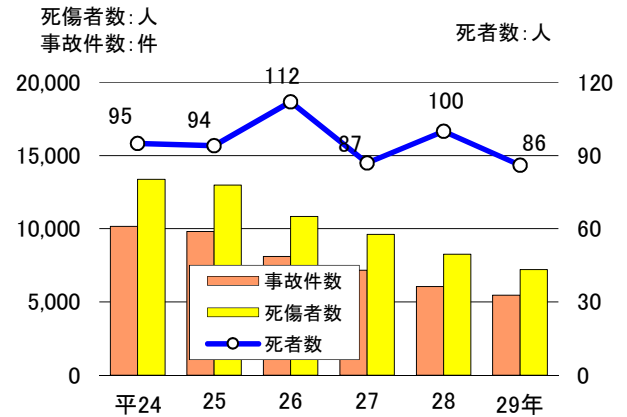
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成29年の交通事故(人身事故)は、発生件数5,441件、死傷者数7,199人うち死者数86人となりました。

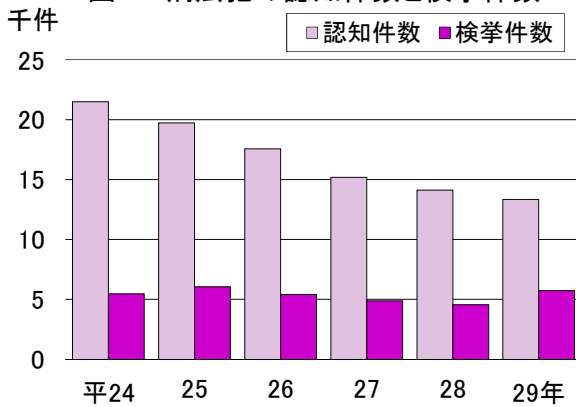
前年に比べ発生件数は597件(9.9%)、死傷者数が1,059人(12.8%)、死者数は14人(14.0%)減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成29年中の刑法犯の認知件数は1万3,346件、検挙件数5,717件で、前年に比べ認知件数は766件(5.4%)減少し、検挙件数は1,160件(25.5%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が9,831件で最も多く全体の73.7%を占め、以下、知能犯699件(構成比5.2%)、粗暴犯499件(同3.7%)、風俗犯64件(同0.5%)、凶悪犯46件(同0.3%)、その他の刑法犯2,207件(同16.5%)となっています。

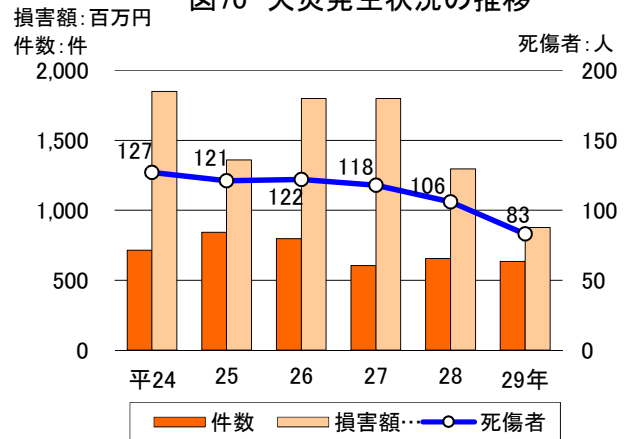
火災

平成29年に発生した火災は634件で、前年に比べ20件(3.1%)減少、死傷者は83人で23人(21.7%)減少となりました。

また、損害額は8億7,764万円で4億1,773万円(32.2%)減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物268件(構成比42.3%)、車両81件(同12.8%)、林野25件(同3.9%)、船舶2件(同0.3%)、その他258件(同40.7%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課